



令和2年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年4月30日

上場会社名 株式会社sMedio

上場取引所 東

コード番号 3913 URL <https://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩本 定則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-6262-8660

四半期報告書提出予定日 令和2年5月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	266	19.5	37		38		22	
元年12月期第1四半期	222	19.9	44		43		45	

(注) 包括利益 2年12月期第1四半期 19百万円 (%) 元年12月期第1四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第1四半期	11.52	11.52
元年12月期第1四半期	23.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第1四半期	1,262	1,114	88.3	581.48
元年12月期	1,222	1,095	89.6	571.52

(参考) 自己資本 2年12月期第1四半期 1,114百万円 元年12月期 1,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期		0.00		0.00	0.00
2年12月期					
2年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	501	14.6	5		5		1		0.63
通期	1,002	16.3	24		24		10		5.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期1Q	2,038,121 株	元年12月期	2,038,121 株
期末自己株式数	2年12月期1Q	120,892 株	元年12月期	120,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期1Q	1,917,229 株	元年12月期1Q	1,909,496 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染が拡大するにつれ、世界各国が人の移動に制限を加え、経済活動が著しく縮小した影響が、実体経済の悪化や先行きの景況感の著しい悪化につながり、先行きが見通せない状態となっています。

このような環境の中、国内で5G（第5世代移動通信システム）が開始され、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）の利用場面の拡大が見込まれております。

当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーションが実現される環境が、より一層整ってきた中で、当社は、引き続き、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

（デジタル家電組込みソフトウェア事業）・・・当社が主体

Blu-ray™ 再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray™などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray™レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は、依然、低調ではありますが、前連結会計年度において、取り組んで実現した当社ソフトウェアを搭載する製品の拡大による効果で、当社のロイヤリティ収入は回復してきつつあります。

（映像AI解析・IoTソフトウェア事業）・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)および(株)情報スペースが主体

Android™のセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth® Low Energy)を使った位置情報ソリューションに関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関するロイヤリティ収入（月額課金サービス収入を含む）を中心とした事業であります。一定程度、進捗している開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成については、今後も、引き続き、推進してまいります。

当社のロイヤリティ収入は、主に四半期毎に計上され、当第1四半期連結累計期間においては、大部分が1月度に計上されており、時期的に、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響は小さかったと考えられ、当社ソフトウェアを搭載する製品の拡大による底上げが寄与して、前年同四半期比22百万円の増収となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の受託開発収入は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が顕著になる前から開発を進めていた案件の納品が順調に進んだことで、前年同四半期比25百万円の増収となりました。

この結果、グループ全体としては、売上高は266百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	146	168	22	15.3
受託開発収入	62	87	25	40.5
保守・サポート収入	14	9	△4	△29.5
合計	222	266	43	19.5

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は118百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は37百万円（前年同四半期は、44百万円の営業損失）となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、人との接触の機会を減らすため、出張自粛や飲食の機会が減少したことで、販売費及び一般管理費は減少しております。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、助成金収入を計上しましたが、為替差益が減少したことなどで0百万円（前年同四半期比59.0%減）となる一方、営業外費用は、前連結会計年度中に借入金を全額約定返済したことで支払利息負担がなくなったことで、計上がありませんでした。その結果、経常利益は38百万円（前年同四半期は、43百万円の経常損失）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期は、45百万円の損失）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	222	266	43
営業利益又は営業損失（△）	△44	37	82
経常利益又は経常損失（△）	△43	38	81
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△45	22	67

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,149百万円であり、前連結会計年度末と比べ47百万円増加しました。これは、ライセンス費用の払い出し等により原材料が18百万円減少した半面、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円を計上したことで現預金が76百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、112百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円減少しました。これは、主に償却によりの前払のれんが6百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、138百万円であり、前連結会計年度末と比べ19百万円増加しました。これは、主に賞与引当金が7百万円、未払法人税等が6百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、9百万円であり、前連結会計年度末と比べ1百万円増加しました。これは、福岡オフィスを移転したことに伴い、資産除去債務が0百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,114百万円であり、前連結会計年度末と比べ19百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和2年2月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（以下、「連結業績予想」）に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の売上高（266百万円）は、売上計上が前倒しとなった案件があったことに加え、期中の平均為替レートが想定（108円00銭）より若干円安となった影響もあり、計画を上回りました。他方、経費は計画を下回りました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高の上振れと経費の下振れ（いずれも計画比）が同時に生じたことで、営業利益以下、各段階利益は、そろって黒字を計上し、黒字額も第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の黒字額を超えております。

一方、本日（令和2年4月30日）時点の集計では、4月単月の売上高は、計画を若干下回っております。

新型コロナウイルス感染症が拡大している状況の中、少なくとも、当第2四半期連結累計期間中は、出張や対面での打ち合わせ自粛による旅費交通費等の経費低減が見込まれ、また、それ以外の経費も節減に努めることで、売上高の減少による影響を抑えることで、各段階利益は、連結業績予想の数値を確保していくつもりでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために導入されている世界各国での規制による影響およびそれに伴う景況感の悪化等の間接的な影響を合理的に見積もることは難しい状況ではありますが、当社の事業へのポジティブな影響（関連特需等）は見込まれず、得意先企業での開発スケジュールの後ろ倒しや予算削減による影響が若干出てくるものと考えております。

また、国内（東京都、福岡県、岡山県）の開発拠点では、可能な限り、在宅勤務等を実施しており、中国・上海の開発拠点では、2月には在宅勤務等を実施しておりましたが、既に通常通りの業務を行っております。当社グループの開発業務は、今後、通常よりも若干のスピードダウンが発生するのは不可避ではありますが、開発業務が停止する等といった重大な事態にはならないと考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,413	708,327
売掛金	48,916	50,719
仕掛品	21,172	20,063
原材料及び貯蔵品	374,858	356,430
その他	25,709	14,529
貸倒引当金	△715	△715
流動資産合計	1,101,355	1,149,355
固定資産		
有形固定資産	22,188	23,452
無形固定資産		
のれん	42,726	36,307
その他	15,628	14,965
無形固定資産合計	58,355	51,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,765	13,676
その他	23,434	24,407
投資その他の資産合計	40,200	38,083
固定資産合計	120,744	112,808
資産合計	1,222,099	1,262,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,166	10,503
未払法人税等	7,403	13,820
前受収益	14,268	12,221
賞与引当金	2,280	9,651
その他	74,229	91,938
流動負債合計	118,347	138,136
固定負債		
資産除去債務	4,170	5,057
繰延税金負債	3,845	4,131
固定負債合計	8,015	9,189
負債合計	126,363	147,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,769	509,769
資本剰余金	665,911	665,911
利益剰余金	134,361	156,360
自己株式	△219,572	△219,572
株主資本合計	1,090,470	1,112,469
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△269	△1,373
為替換算調整勘定	5,534	3,742
その他の包括利益累計額合計	5,265	2,368
純資産合計	1,095,735	1,114,837
負債純資産合計	1,222,099	1,262,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	222,757	266,219
売上原価	129,982	110,171
売上総利益	92,774	156,047
販売費及び一般管理費	137,519	118,715
営業利益又は営業損失(△)	△44,744	37,332
営業外収益		
受取利息	98	53
為替差益	1,624	219
助成金収入	—	441
その他	26	2
営業外収益合計	1,749	716
営業外費用		
支払利息	168	—
営業外費用合計	168	—
経常利益又は経常損失(△)	△43,163	38,048
特別損失		
固定資産除却損	—	1,417
特別損失合計	—	1,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,163	36,631
法人税等	2,361	14,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,525	22,090
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,525	22,090

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,525	22,090
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	907	△1,104
為替換算調整勘定	2,600	△1,792
その他の包括利益合計	3,508	△2,896
四半期包括利益	△42,017	19,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,017	19,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、見積実効税率により税金費用を算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、原則的な方法に変更することといたしました。なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和2年3月27日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役に当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

(1) 処分した株式の種類及び総数	当社普通株式10,000株
(2) 処分価額	1株につき545円
(3) 処分総額	5,450,000円
(4) 処分先	当社取締役2名
(5) 処分日	令和2年4月15日
(6) 処分に伴う処分差損益	第2四半期連結会計期間において、約12百万円の自己株式処分差損が発生